

多様化が進む米銀の収支構造

産業調査部 久保達哉

1. 利ざやで優位に立つ米銀

銀行収益を日米間で比較した場合、邦銀の劣勢が目につく。これは日米の収益構造の違いによるものである。図表 - 1 は米国の全商業銀行とシティコープ、邦銀では唯一米国 SEC 基準で財務データを公開している東京三菱について、収支構造を比較したものである。

ネット金利収入（利ざや）についてみると、東京三菱は総資産平残に対する比率で0.91%とシティの4分の1以下となっている。シティのグロス金利収入の対総資産平残比率は8.31%と非常に高く、このことがグロス金利支出が4.44%と高いことをオフセットしている。その結果、米国商業銀行全体の水準を若

干上回る利ざやが確保されているのである。

一方、東京三菱は足元の低金利もあって、グロス金利支出は2.01%と低くなっているが、グロス金利収入も2.93%という低水準にある。結果として利ざやは0.91%と薄くなっている。

2. 業務拡大で非金利収入を確保

日米の銀行収益構造の違いは非金利収入にも現れている。図表 - 2 はシティコープの非金利収入の構成を示したものである。受入手数料が全体の57.0%を占めており、開示されている事業部門別の内訳をみると、企業金融部門で36.4%、個人金融部門で61.9%となっている。注目されるのは個人金融部門のカード事業から33.6%をあげており、同部門で

図表 - 1 日米銀行の収支構造の比較

	全商業銀行 (07/12)		シティバンク (07/12)		東京三菱 (08/3)	
	金額 (億ドル)	比率 (%)	金額 (億ドル)	比率 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
グロス金利収入	3,382	7.14	245	8.31	24,672	2.93
グロス金利支出	1,645	3.47	131	4.44	16,986	2.01
ネット金利収入 (利ざや)	1,737	3.67	114	3.86	7,686	0.91
貸倒引当金繰入	191	0.40	19	0.64	13,562	1.61
純利ざや	1,546	3.27	95	3.22	-5,877	-0.70
非金利収入	1,058	2.23	102	3.46	5,438	0.65
非金利支出 (= 経費)	1,710	3.61	140	4.75	11,684	1.39
税引き前当期利益	921	1.95	57	1.93	-12,123	-1.44

出所) Federal Reserve Bulletin June 1998 各行アニュアルレポートより
注) 比率は総資産平残に対するもの

トップとなっていることである。それぞれについて見ると、銀行業務の拡大に沿って多様化していることが窺える。

図表 - 2 シティコープの非金利収入の構成

	金額 (百万ドル)	構成比 (%)	構成比 (%)
役務収益及び手数料	5,817	57.0	100.0
個人金融部門	3,602		61.9
一般リテール業務	1,161		20.0
カー業務	1,955		33.6
プライベートバンキング	486		8.4
企業金融部門その他	2,118		36.4
クレジットカード債権証券化効果	97		1.7
外国為替収益	1,486	14.5	-
商品勘定収益	241	2.4	-
投資有価証券収益	668	6.5	-
その他収益	2,002	19.6	100.0
クレジットカード債権証券化	559		27.9
ベンチャーキャピタル	749		37.4
提携手数料	255		12.7
その他	439		21.9
非金利収入	10,214	100.0	-

出所) シティコープの年報 - 基礎研究所作成

過去10年間の米国の全商業銀行の非金利収入の推移をみたのが図表 - 3である。総資産平残に対する非金利収入の割合は1988年の1.50%から1997年には2.23%へと0.73ポイント上昇し、また非金利収入比率はこの10年間で29.8%から37.8%へと8ポイント上昇している。

内訳をみると、「預金サービス関連手数料」等の伝統的なリテール銀行業務による手数料収入はほぼ横ばいである。大きな伸びを示したのは「その他」に含まれているクレジットカード手数料、ミューチュアル・ファンドの売買・サービス手数料、クレジット

カード債権の証券化に伴う手数料等であり、米銀の業務分野が拡大した結果とみることができよう。

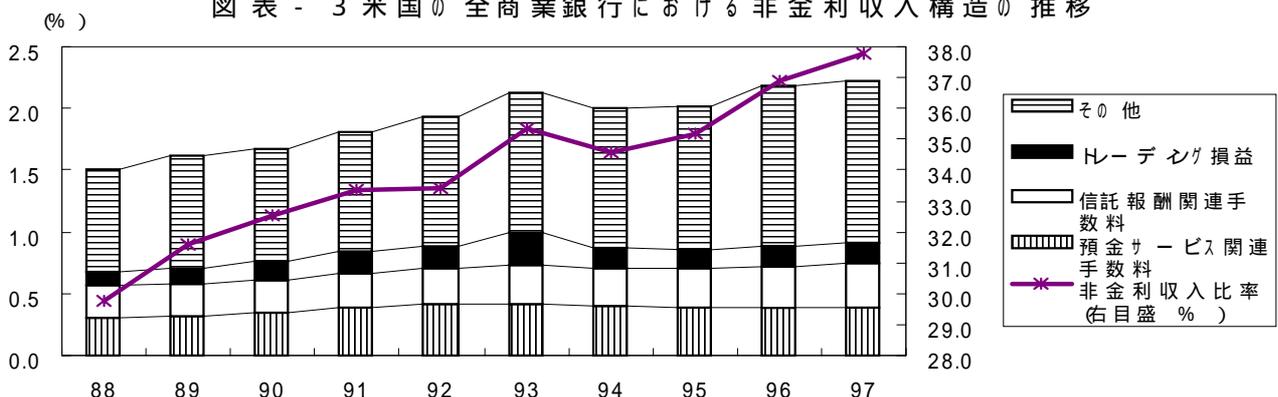
これに対し、東京三菱では内国為替手数料等の伝統的な商業銀行業務に伴う手数料収入が多い。新しい業務の増益寄与度は小幅にとどまっているというのが現状である。

3. 課題は邦銀の収益構造改革

日本でもこの12月からは、銀行本体での投資信託の窓口販売が開始される等、金融ビッグバンの展開のなかで銀行業務の領域が広がり、幅広い金融商品・サービスを顧客に提供できるようになる。これによる手数料収入に加え、証券化ビジネスの進展による手数料収入の増加も期待されている。米銀における非金利収入の増大と収益性の向上は、経営陣によるROE等の収益性を意識した経営の結果であり、邦銀においても今後こうした意識改革が求められていこう。

他方、経費カバー率(=(ネット金利収入+非金利収入)/経費)をみると、米国商業銀行全体の163%、シティコープの154%に対し、東京三菱では112%と低く、コスト競争力においても両行の差は否めないものとなっている。

図表 - 3 米国の全商業銀行における非金利収入構造の推移



(注) 各収入の比率は平均残高に対するものを表す
資料) Federal Reserve Bulletin June 1988

- ・本レポートに記載のデータは各種の情報源から入手加工したものがその正確性と完全性を保障するものではありません。
- ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
- ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、このレポート基礎研究所に対する書面による同意なく本レポートを複製、引用、配布することを禁じます。